

次世代バイオ燃料実証

ユーグレナ J R 在来線車両で

ユーグレナは近く、東海旅客鉄道（JR東海）と共同で次世代バイオディーゼル燃料の実証実験を行う。在来線車両のエンジン性能に与える影響を評価し、その実用性を検証する狙い。

今回使用する次世代バイオディーゼル燃料は微細藻類のユーグレナ（和名・ミドリムシ）に由来するものだが、軽油とまったく同じ炭化水素からなる。在来型はエンジン

トラブルを防ぐために軽油に対して5%までの範囲で混合する必要があったが、次世代品ではこの



環境負荷低減の概念図

中旬から下旬にかけては紀勢本線で走行試験を行う予定だ。エンジンに変更を加えずに使用できる利点を生かし、今後の利用拡大を図る。

制限を克服できるとされる。二酸化炭素（CO₂）の排出はあるものの、ユーグレナの成長過程でCO₂吸収を行うために実質排出量はゼロに抑えられるとしている。

実証試験はHC85系試験走行車を用いて行う。今月下旬にエンジン単体の試験を行った後、2月上旬には車両基地構内での走行試験を実施。同月

機関投資家、脱炭素に力 国際枠組み、100社目指す

英紙フィナンシャル・タイムズ（FT）のニューズレター「モラル・マネー」1月26日号は、アセットオーナーと呼ばれる機関投資家が脱炭素の取り組みに力を入れていることについて論じた。主な内容は以下の通り。

年金基金など長期投資に軸足を置く「アセットオーナー」たちは普段はあまり目立たない。だが、世界的な脱炭素の流れのなかで、アセットオーナー業界のビッグプレイヤーたちは、同業界がけん引役を務められると考えている。

例えば、脱炭素を目指す国際的なアセットオーナーの枠組み「ネットゼロ・アセットオーナー・アライアンス」（NZAOA）は2019年、国連の協力のもとに設立された。のちに銀行業界や資産運用業界でも類似の団体が結成され、業界横断でネットゼロ（温暖化ガス排出実質ゼロ）に取り組む先駆けとなった。

そして昨年末、こうした業界ごとの団体は、金融業界全体の枠組み「ネットゼロのためのグラスゴー金融連合（GFANZ）」傘下に集結した。GFANZは、英イングランド銀行（中央銀行）前総裁のマーク・カーニー氏が率いている。

だが、GFANZは基準が甘いとして、実効性に懸念の声が上がる。こうした批判について、モラル・マネーはNZAOA議長のギュンター・タリンガー氏に話を聞いた。タリンガー氏はNZAOAのメンバー企業、独アリアンツの投資担当幹部でもある。

同氏は石油や天然ガスへの新規投資へのルールを厳格化しない理由を「トランジション（移行）に取り組む業界や企業のパートナーとなる必要がある」とした。アセットオーナー業界が気候変動対策を求める株主提案を十分支援していないとの批判には、アリアンツは積極的に賛成票を投じていくとの意向を示した。

NZAOAは他の脱炭素宣言よりも先進的だと主張する。一般的な脱炭素計画は短中期的な取り組みが曖昧だと批判されている。だが、NZAOAは参加メンバーに対し、25年までに投資先の排出量を最低22%削減することを求める。30年までに最低49%削減という新たな中期目標も加えた。

NZAOAの参加メンバーは現在69社。タリンガー氏は参加メンバー100社を目指すという。

シカゴ穀物概況・27日

27日のシカゴ市場で大豆が続伸した。主産地ブラジル南部の減産予測が市場に伝わり、需給の逼迫を見込む買いが入った。マレーシア産パーム油や大豆油の高値も支援材料になった。「小麦を売って大豆を買うスプレッド取引の動きもみられた」（米穀物アナリスト）という。大豆3月物終値は前日比8.25セント高の1ブッシェル=14.4825ドルと、中心限月物終値ベースで7カ月ぶりの高値を更新した。

小麦は続落した。ドル高を嫌気した。今週に約2カ月ぶりの高値を付けた反動から調整の売りが続いた。市場関係者はウクライナ情勢の先行きに注目している。3月物終値は同18セント安の7.77ドル。

トウモロコシは小幅に下落した。小麦につれ安した。3月物終値は同1.75セント安の6.2525ドル。

ウメト インフォメーション

2022年1月28日

担当 坂田

Jオイル今期
純利益64%減

下方修正、原料高で

Jオイルミルズは26日、2022年3月期の連結純利益が前期比64%減の19億円になる見通しだと発表した。従来予想を14億円下方修正して、減益幅が広がる。食物油原料の大豆や菜種などの相場が高止まりしている。家庭用食用油などを今期中に5回値上げするが、店頭価格への反映が想定より遅れている。

売上高は22%増の2015億円、営業利益は99%減の5000万円とそれぞれ35億円、25億円下方修正した。

ウメモト インフォメーション

2022年1月28日

担当 坂田

ヒエぬか油で肌ケア商品 薬王堂、東京の新興と岩手の未利用資源活用

ドラッグストア大手の薬王堂ホールディングス（HD）は、発酵技術を手掛ける東京のスタートアップと岩手県の素材を活用したスキンケア商品を開発した。雑穀のヒエのぬか油などの未利用資源を生かしたのが特徴。今後は東北6県それぞれの原料を使ってシリーズ化し、SDGs（持続可能な開発目標）の実現を目指す。スキンケア商品開発で薬王堂HDが組んだのは、ファームステーション（東京・墨田）。共同開発した商品は「and OHU（アンオフ）」ブランドで展開している。ブランド名には、東北6県が奥羽地方とも呼ばれることから「奥羽とともに」の意味を込めたという。

同ブランド第1弾として、クレンジングオイル（120ミリリットル）とフェイスウォッシュ（100グラム）、モイスターローション（120ミリリットル）、モイスターミルク（100ミリリットル）、リップ（4グラム）の5種類を投入。いずれも北国発ならではの保湿力を重視した。

主な原料として着目したのが、国内有数の雑穀の産地である岩手県花巻市のヒエのぬか。ヒエを精白する際に発生するぬかは、これまで家畜の飼料として農家に提供していた。スキンケア商品に使えるようにぬかから油を搾って分析したところ、ビタミンEやルテインなど抗酸化作用のある成分が含まれていることが判明したという。

このぬか油を、アンオフシリーズのクレンジングオイルやリップなどに主に使用。また、同県奥州市内の休耕田を水田として復活させ、栽培した有機JAS（日本農林規格）米を発酵・蒸留させたエタノールや発酵エキスも原料としており、フェイスウォッシュやモイスターローションなどに使っている。

ファームステーションの酒井里奈社長は「ヒエのぬかから油を搾った後の残りかすや、有機JAS米からエタノールなどをつくる際の発酵かすも廃棄するのではなく、堆肥にしたり牛や鶏の飼料にしたりしている。その鶏ふんを肥料にしたヒマワリから搾った油も原料にするなどしており、環境に配慮したモノづくりを意識した」と話す。

アンオフシリーズは昨年12月から、東北6県にある薬王堂の店舗で販売しており、これまでにシリーズ累計販売数が2000個超に達するなど、順調な出足という。今月下旬からはネット通販を開始しており、東北以外での販売増を目指す。

「アンオフシリーズは1本1000円前後で、一般的なスキンケア商品としては高いが、オーガニックなどにこだわる人から見れば安い」と薬王堂HDの西郷孝一常務は語る。

「今後もファームステーションと連携しながら、東北6県でそれぞれの地域の原料を利用した商品開発を進めてSDGsの実現につなげたい」と意気込んでいる。